

事務事業評価票

所管部長等名	東陽支所長 西田 秀人
所管課・係名	東陽支所 総務振興課 振興係
課長名	生田 隆

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公営団地(栗林・平野)法面除草作業			「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名
会計区分	一般会計			
予算の事業名	市有財産管理事業			
事業コード(大-中-小)	67	03	36	
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち		
	施策の大綱(節)【政策】	①うるおいのある快適なまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	②安心して快適な住環境の形成		
	具体的な施策と内容	(1)住環境の整備		
根拠法令、要綱等				
実施手法 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成24年度

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	団地住民	除草作業を行うことで、病害虫の発生や照り返しを減らし、生活環境と景観の向上を図る。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	住民自ら作業を行うには極端に急斜面かつ高さもある非常に危険な箇所であるため、除草作業を行うことが不可能な状況である。このため、民地に雑草が覆いかぶさるだけでなく、病害虫の発生源となり、住民生活に悪影響を及ぼしているため、業者委託により作業を実施するもの。		
事業開始時点からこれまでの状況変化等	作業実施から一定期間は住環境の改善も図られることとなるが、時間の経過とともに雑草類も育成してくるため、根本的に改善されたとは言えない状況。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	551	574	464	0	0	0	
	事業費(直接経費)	千円	271	294	184	0	0	0	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円	271	294	184				
概算人件費(正規職員)	千円	280	280	280	0	0	0		
正規職員	従事者数	人	0.04	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①								
②									

(記述欄)※数値化できない場合

住環境の向上:一時的には住環境の向上が図られ、住民の満足度も上がったが、時間の経過とともに当初の状態に戻ることは予想される。事業自体については、平成24年度で終了予定ではあるが、今後、防災上の観点から、大規模改修工事の実施等検討する余地は有る。

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	B (現状分析等) 該当箇所が市有地であるため、市が事業主体となり管理することは 妥当と考える。 併せて、本庁関連課かいと協議を行い、本事務分掌の所管課を特 定する必要有り。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 大きな雑草類については減少したものの、年数の経過とともに再び、 当初の状態(生茂った状態)に戻ることが考えられるので、一過性の 手段として捉えれば除草作業も有効な手段といえることができるが、根 本的な改善に漕ぎ着ける手段とは言えない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 周辺住民の住環境向上を目的に、必要最小限のコストで事業を実施 しており、効率的に事業実施がなされていると考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成24年度で事業は終了するが、住環境向上面以外にも、防災上の観点から、コンクリート葺きつけ等大規模改修工事の実施について検討する余地有り。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 【改革改善】 ・所管課かいの特定 ・大規模改修工事の実施 【効果】 ・防災機能の向上 ・住環境の向上	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td align="center">○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度
---------	---	------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------